

令和4年3月4日開会
第1回定例会議案

令和4年度

うきは市公営企業会計予算書

簡易水道事業会計

下水道事業会計

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和4年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	251	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	78,448	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	215	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			70,831 千円
第1項 営業収益			9,674 千円
第2項 営業外収益			61,157 千円

支 出

第2款	水道事業費用	68,272	千円
第1項	営業費用	57,197	千円
第2項	営業外費用	10,025	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額6,996千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,996千円で補てんするものとする。)

支 出

第4款	資本的支出	6,996	千円
第2項	企業債償還金	5,996	千円
第9項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査手数料	令和4年度から 令和5年度まで	1,960 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

令和4年3月4日提出

うきは市長

高木典雄

令和4年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			70,831		
	1 営業収益		9,674		
		1 給水収益	9,670	1 給水収益	
		3 その他営業収益	4	2 手数料 2 3 雑収益 2	
	2 営業外収益		61,157		
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息	
		2 他会計補助金	56,680	1 他会計補助金	
		3 長期前受金戻入		3,636	1 受贈資産評価額 498 2 国庫補助金 1,524 3 県補助金 14 7 受益者負担金 1,600
			5 雑収益	840	3 その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 水道事業費用			68,272	
	1 営業費用		57,197	
		1 浄水及び給水費	7,562	13 光熱水費 2,112 17 委託料 2,600 18 手数料 1,824 19 賃借料 1 20 修繕費 1,000 25 薬品費 25
		2 総係費	26,083	7 旅費 11 11 備用品費 75 14 印刷製本費 50 15 通信運搬費 89 17 委託料 990 18 手数料 68 31 負担金 21,729 37 工事請負費 3,071
		3 減価償却費	23,552	1 有形固定資産減価償却費 5,505 2 無形固定資産減価償却費 18,047
	2 営業外費用		10,025	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,966	1 企業債利息 8,955 2 一時借入金利息 11
		2 消費税及び地方消費税	1,000	1 消費税及び地方消費税
		3 雑支出	59	2 その他雑支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 特別損失		50	
		4 過年度損益修正損	50	1 過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
4 資本的支出			6,996		
	2 企業債償還金		5,996		
		1 企業債償還金	5,996	4,404	1 建設改良企業債償還金
				1,592	2 その他の企業債償還金
	9 予備費			1,000	
1 予備費			1,000	1 予備費	

令和4年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1, 507
減価償却費	23, 552
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△3, 636
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	8, 966
未収金の増加額	8, 320
未払金の増加額	2, 911
小計	41, 619
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△8, 966
業務活動によるキャッシュ・フロー	32, 654
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4, 403
その他企業債の償還による支出	△1, 591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5, 994
資金の増加額	26, 660
資金期首残高	119, 523
資金期末残高	146, 183

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
水質検査手数料	千円 1,960		千円	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 1,960	千円	千円	千円	千円 1,960

令和4年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		192	
	ロ) 建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ) 構築物	178,182		
	減価償却累計額	△12,790	165,392	
	ニ) 機械及び装置	15,193		
	減価償却累計額	△3,722	11,471	
	ホ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			177,055
	(2) 無形固定資産			
	イ) ダム使用权		1,026,725	
	無形固定資産合計			1,026,725
	固定資産合計			1,203,780
2	流動資産			
	(1) 現金預金			146,183
	(2) 未収金		1,106	
	未収金貸倒引当金		△11	1,095
	流動資産合計			147,278
資	産			1,351,058

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		1,247,531	
	固定負債合計			1,247,531
4	流動負債			
	(1) 企業債		6,192	
	(2) 未払金		5,760	
	流動負債合計		<u>11,952</u>	11,952
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ) 受贈財産評価額	21,162		
	ロ) 国庫補助金	63,646		
	ハ) 県補助金	595		
	ニ) 他会計補助金	7,273		
	ホ) 受益者負担金	35,380	128,056	
	(2) 収益化累計額			
	イ) 受贈財産評価額	△1,495		
	ロ) 国庫補助金	△4,572		
	ハ) 県補助金	△42		
	ニ) 他会計補助金	△208		
	ホ) 受益者負担金	△4,801	△11,118	
	繰延収益合計		<u>△11,118</u>	116,938
	負債合計			<u>1,376,421</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金		192	
(2) 利 益 剩 余 金		<u>△25,555</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△25,363</u>
資 本 合 計			<u>△25,363</u>
資 負 債 資 本 合 計			<u><u>1,351,058</u></u>

令和3年度 うきは市簡易水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,420		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	4	8,424	
2	営業費用			
	(1) 浄水及び給水費	6,903		
	(2) 総係費	23,998		
	(3) 減価償却費	24,337		
	(4) 資産減耗費	0		
	(5) その他営業費用	0	55,238	
	営業損失			46,814
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	55,173		
	(3) 長期前受金戻入	3,636		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 雑収益	1,165		
	(6) 引当金戻入	0	59,975	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,035		
	(2) 雑支出	5,122	14,157	
経常	利益			45,818
				△996

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	46		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	46	△46
当 年 度 純 利 益			△1,042
前 年 度 繰 越 欠 損 金			26,020
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			27,062

令和3年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		192	
	ロ) 建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ) 構築物	178,182		
	減価償却累計額	△8,526	169,656	
	ニ) 機械及び装置	15,193		
	減価償却累計額	△2,481	12,712	
	ホ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			182,560
	(2) 無形固定資産			
	イ) ダム使用権		1,044,772	
	無形固定資産合計			1,044,772
	固定資産合計			1,227,332
2	流動資産			
	(1) 現金預金			119,523
	(2) 未収金		9,426	
	未収金貸倒引当金		△11	9,415
	流動資産合計			128,938
資	産			1,356,270

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,253,723	
固定負債合計			1,253,723
4 流動負債			
(1) 企業債		5,995	
(2) 未払金		2,848	
流動負債合計			8,843
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 受贈財産評価額	21,162		
ロ) 国庫補助金	63,646		
ハ) 県補助金	595		
ニ) 他会計補助金	7,273		
ホ) 受益者負担金	35,380	128,056	
(2) 収益化累計額			
イ) 受贈財産評価額	△997		
ロ) 国庫補助金	△3,048		
ハ) 県補助金	△28		
ニ) 他会計補助金	△208		
ホ) 受益者負担金	△3,201	△7,482	
繰延収益合計			120,574
負債合計			<u>1,383,140</u>

資 本 の 部

6 資 本 金					0
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金				192	
(2) 利 益 剰 余 金				<u>△27,062</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△26,870</u>
資 本 合 計					<u>△26,870</u>
資 負 債 資 本 合 計					<u><u>1,356,270</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、684,720千円である。

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度うきは市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		2, 836, 622	m ³
(2)	一日平均有収水量		7, 772	m ³
(3)	主な建設改良事業	管路施設ストックマネジメント点検調査業務委託料	13, 000	千円
		浄化センター改築工事委託料	204, 000	千円
		吉井浄化センター建設工事委託料	185, 000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中修繕費12, 500千円、工事請負費4, 500千円の財源にあてるため、企業債12, 000千円を借り入れる。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1, 402, 183 千円
第1項	営業収益			484, 017 千円
第2項	営業外収益			918, 166 千円

		支	出	
第2款	下水道事業費用			1, 298, 565 千円
第1項	営業費用			1, 130, 211 千円
第2項	営業外費用			155, 724 千円
第3項	特別損失			63.0 千円
第4項	予備費			12, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額354, 580千円は、当年度分損益勘定留保資金354, 580千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第3款	下水道事業資本的収入			714, 882 千円
第1項	企業債			257, 200 千円
第2項	他会計出資金			210, 000 千円
第3項	補助金等			238, 729 千円
第4項	負担金等			8, 953 千円
		支	出	
第4款	下水道事業資本的支出			1, 069, 462 千円
第1項	建設改良費			464, 271 千円
第2項	企業債償還金			594, 091 千円
第5項	予備費			11, 100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査手数料	令和4年度から 令和5年度まで	5,385 千円
薬品費	令和4年度から 令和5年度まで	12,000 千円
吉井浄化センター 建設工事委託料	令和4年度から 令和5年度まで	472,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	253,100 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備 促進事業	4,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

44,157 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度の利益剰余金のうち279,960千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

令和4年3月4日提出

うきは市長

高木典雄

令和4年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益		1,402,183	
	1	営業収益	484,017	
		1	下水道使用料	1 下水道使用料
		3	その他営業収益	1 手数料 254 3 雑収益 7
	2	営業外収益	918,166	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	1 他会計補助金
		3	長期前受金戻入	1 国庫補助金 311,858 2 県補助金 6,536 4 受益者負担金等 17,580
		5	消費税及び地方消費税還付金	1 消費税及び地方消費税還付金
		7	雑収益	2 その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 下水道事業費用			1,298,565	
	1 営業費用		1,130,211	
		1 管きよ費	15 手数料	200
			17 修繕費	12,500
			22 補償補填及び賠償金	2,000
			24 工事請負費	4,500
		2 マンホールポンプ費	10 光熱水費	8,712
			12 通信運搬費	516
			14 委託料	1,576
			17 修繕費	3,000
		3 処理場費	5 旅費	8
			8 備用品費	206
			9 燃料費	34
10 光熱水費	34,121			
12 通信運搬費	336			
14 委託料	211,894			
15 手数料	4,951			
16 賃借料	27			
17 修繕費	20,500			
4 浄化槽費	20 薬品費	15,832		
	26 保険料	256		
	5 旅費	12		
	6 報償費	121		
	8 備用品費	55		
	14 委託料	31,381		
	15 手数料	76		
	17 修繕費	1,599		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		5 総係費	68,205	1 給料 15,348 2 手当等 6,522 3 法定福利費 5,964 4 退職給付費 2,150 5 旅費 350 6 報償費 2,508 8 備用品費 732 9 燃料費 117 11 印刷製本費 330 12 通信運搬費 1,156 14 委託料 13,615 15 手数料 1,863 16 賃借料 4,041 21 材料費 33 23 負担金 1,502 24 工事請負費 5,156 28 賞与引当金繰入額 2,097 29 法定福利費引当金繰入額 539 32 貸倒引当金繰入額 1,509 33 その他引当金繰入額 100 34 報酬 2,573
		6 減価償却費	707,593	1 有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		155,724	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,724	1 企業債利息 155,609 3 一時借入金利息 115

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 特別損失		630	
		4 過年度損益修正損	630	1 過年度損益修正損
	4 予備費		12,000	
		1 予備費	12,000	1 予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			714,882	
	1 企業債		257,200	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	257,200	1 建設改良等の財源に充てるための企業債
	2 他会計出資金		210,000	
		1 他会計出資金	210,000	1 他会計出資金
	3 補助金等		238,729	
		1 国庫補助金	221,338	1 国庫補助金
		2 県補助金	391	1 県補助金
		3 他会計補助金	17,000	1 他会計補助金
	4 負担金等		8,953	
		1 受益者負担金	8,953	1 受益者負担金 550 2 分担金 8,403

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			1,069,462	
	1 建設改良費		464,271	
		1 管路建設改良費	68,556	1 給料 7,855 2 手当等 4,561 3 法定福利費 1,974 4 退職給付費 1,100 14 委託料 13,100 24 工事請負費 38,500 28 賞与引当金繰入額 1,131 29 法定福利費引当金繰入額 195 33 その他引当金繰入額 140
		2 処理場建設改良費	389,000	14 委託料
		3 浄化槽設備建設費	6,715	24 工事請負費
	2 企業債償還金		594,091	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	588,743	1 建設改良費等財源充当企業債償還金
		2 その他企業債償還金	5,348	1 その他企業債償還金
	5 予備費		11,100	
		1 予備費	11,100	1 予備費

令和4年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	44,384
減価償却費	707,593
固定資産除却費	0
引当金の増加額	186
貸倒引当金の増加額	1,509
長期前受金戻入額	△335,974
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	155,274
未収金の増加額	△163,401
特定収入仮払消費税の調整額	△22,516
未払金の増加額	4,530
小計	391,582
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△155,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,311

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△423,603
補助金等による収入	238,729
負担金等による収入	8,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△175,921</u>

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△588,742
その他企業債の償還による支出	△5,347
他会計からの出資による収入	210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△126,889</u>

資金の増加額	△66,499
資金期首残高	182,053
資金期末残高	<u>115,554</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		15,348	7,810	23,158	5,983	29,141
	資本勘定支弁職員	2		7,855	4,992	12,847	2,169	15,016
	合 計	7		23,203	12,802	36,005	8,152	44,157
前 年 度	損益勘定支弁職員	5		15,098	8,418	23,516	3,515	27,031
	資本勘定支弁職員	2		7,717	5,042	12,759	2,562	15,321
	合 計	7		22,815	13,460	36,275	6,077	42,352
比 較	損益勘定支弁職員	0		250	△ 608	△ 358	2,468	2,110
	資本勘定支弁職員	0		138	△ 50	88	△ 393	△ 305
	合 計	0		388	△ 658	△ 270	2,075	1,805

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	961	919	261	1,283			9,378
	前年度	1,638	921	200	1,283			9,418
	比較	△ 677	△ 2	61	0			△ 40

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	
	会計年度任用職員(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	2	2,573		307	2,880	435	3,315
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	2,573		307	2,880	435	3,315
前年度	損益勘定支弁職員	2	2,511		300	2,811	386	3,197
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	2,511		300	2,811	386	3,197
比較	損益勘定支弁職員	0	62		7	69	49	118
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	62		7	69	49	118

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度							307
	前年度							300
	比較							7

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(下水道事業会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	388	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	471		平均昇給率 3.13%
		その他の増減分	△ 83		
職員手当	△ 658	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 658		

(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,742	
	平均給与月額 (円)	295,042	
	平均年齢 (歳)	35.8	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,800	
	平均給与月額 (円)	284,312	
	平均年齢 (歳)	35.1	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級		
	3 級	3	42.9
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

(下水道事業会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率 [B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率 [B]/[A] (%)				

(下水道事業会計)

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	5% ~ 15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	—	—	令和4年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—

(下水道事業会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
水質検査手数料	千円 5,385		千円	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 5,385		千円	千円	千円 5,385
薬品費	12,000			令和4年度 ～ 令和5年度	12,000				12,000
吉井浄化センター建設 工事委託料	472,000			令和4年度 ～ 令和5年度	472,000	472,000			

令和4年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804	
	ロ) 建物	866,055		
	減価償却累計額	<u>△67,589</u>	798,466	
	ハ) 構築物	21,016,134		
	減価償却累計額	<u>△1,720,738</u>	19,295,396	
	ニ) 機械及び装置	1,242,113		
	減価償却累計額	<u>△406,702</u>	835,411	
	ホ) 車両及び運搬具	41		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41	
	ヘ) その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,335	
	ト) 建設仮勘定		24,674	
	有形固定資産合計		<u>21,390,127</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		310	
	無形固定資産合計		<u>310</u>	
	固定資産合計			<u>21,390,437</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		115,554	
	(2) 未収金	254,822		
	未収金貸倒引当金	<u>△9,461</u>	245,361	
	流動資産合計			<u>360,915</u>
資	産			<u><u>21,751,352</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,899,965	
固定負債合計			7,899,965
4 流動負債			
(1) 企業債		604,346	
(2) 未払金		117,220	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,228		
ロ) 法定福利引当金	734		
へ) その他引当金	240		
流動負債合計		<u>4,202</u>	725,768
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	10,154,928		
ロ) 県補助金	187,610		
ハ) 他会計補助金	879,625		
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△968,862		
ロ) 県補助金	△20,931		
ハ) 他会計補助金	△30,656		
ニ) 受益者負担金等	△52,181		
ホ) 受贈財産評価額	△0		
繰延収益合計		<u>△1,072,630</u>	
負債合計			<u>10,786,030</u> <u>19,411,763</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		1, 821, 531
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	238, 098	
(2) 利 益 剰 余 金	279, 960	
剰 余 金 合 計	<u>518, 058</u>	
資 本 合 計		<u>2, 339, 589</u>
資 負 債 資 本 合 計		<u><u>21, 751, 352</u></u>

令和3年度 うきは市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	432,393		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	347,000	432,740	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	10,005		
	(2) マンホールポンプ費	9,779		
	(3) 処理場費	246,539		
	(4) 浄化槽費	30,411		
	(5) 総係費	60,794		
	(6) 減価償却費	738,862		
	(7) 資産減耗費用	0		
	(8) その他営業費用	0	1,096,390	
	営業損失			663,650
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	596,940		
	(3) 長期前受金戻入	350,816		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 引当金戻入	0		
	(6) 雑収益	2,499	950,258	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	166,216		
	(2) 雑支出	54,267	220,483	
経常	利益		729,775	66,125

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0		
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	576		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0		
		576	△576
当 年 度 純 利 益			65,549
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			170,027
当 年 度 未 処 分 剰 余 金			235,576

令和3年度 うきは市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804	
	ロ) 建物	866,055		
	減価償却累計額	<u>△45,059</u>	820,996	
	ハ) 構築物	20,791,805		
	減価償却累計額	<u>△1,150,885</u>	19,640,920	
	ニ) 機械及び装置	1,011,913		
	減価償却累計額	<u>△291,492</u>	720,421	
	ホ) 車両及び運搬具	41		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41	
	ヘ) その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,335	
	ト) 建設仮勘定		55,600	
	有形固定資産合計		<u>21,674,117</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		310	
	無形固定資産合計		<u>310</u>	
	固定資産合計			<u>21,674,427</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		182,053	
	(2) 未収金	91,421		
	未収金貸倒引当金	<u>△7,952</u>	83,469	
	流動資産合計		<u>265,522</u>	
資	産			<u><u>21,939,949</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,247,111	
固定負債合計			8,247,111
4 流動負債			
(1) 企業債		594,089	
(2) 未払金		112,690	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,129		
ロ) 法定福利引当金	647		
ハ) その他引当金	240		
流動負債合計		<u>4,016</u>	710,795
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	9,953,711		
ロ) 県補助金	187,255		
ハ) 他会計補助金	864,170		
ニ) 受益者負担金等	628,252		
ホ) 受贈財産評価額	106		
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△657,004		
ロ) 県補助金	△14,395		
ハ) 他会計補助金	△30,656		
ニ) 受益者負担金等	△34,601		
ホ) 受贈財産評価額	△0		
繰延収益合計		<u>△736,656</u>	
負債合計			<u>10,896,838</u>
			<u>19,854,744</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		1, 611, 531
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	238, 098	
	(2) 利 益 剰 余 金	235, 576	
	剰 余 金 合 計	<u>473, 674</u>	
資 負	本 債 資 本 合 計		<u>2, 085, 205</u>
			<u>21, 939, 949</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,188,752千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

2 各報告セグメントの営業収益等(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	420,534	4,701	14,805
営業費用	1,026,015	22,653	47,065
営業損失	605,481	17,952	32,260
経常利益	63,403	△2,450	△15,993
その他の項目			
他会計補助金	544,640	11,400	13,650
長期前受金戻入	326,979	4,106	4,889
減価償却費	687,757	8,741	11,095
支払利息及び企業債取扱諸費	153,446	5	2,273